

貸借対照表

平成 28 年度(平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,723,928	保険契約準備金	588,939
現金	185	支払備金	118,856
預貯金	1,723,742	責任準備金	470,082
有価証券	114,749	代理店借	23,221
国債	114,749	再保険借	
地方債		短期社債	
その他の証券		社債	
有形固定資産	6,768	新株予約権付社債	
土地		その他負債	77,314
建物		借入金	
リース資産	786	未払法人税等	58,580
建設仮勘定		未払金	16,611
その他の有形固定資産	5,982	未払費用	
無形固定資産	22,767	前受収益	
ソフトウェア	22,767	預り金	935
のれん		リース債務	858
リース資産		資産除去債務	
その他の無形固定資産		仮受金	329
代理店貸		その他の負債	
再保険貸		退職給付引当金	
その他資産	261,428	役員退職慰労引当金	
未収金	249,083	価格変動準備金	280
未収保険料		繰延税金負債	
前払費用	1,263		
未収収益	1,231	負債の部 合計	689,755
仮払金	41	(純資産の部)	
預託金	9,469	資本金	250,000
その他の資産	340	新株式申込証拠金	
前払年金費用		資本剰余金	250,000
繰延税金資産		資本準備金	250,000
供託金	87,000	その他資本剰余金	
		利益剰余金	1,017,847
		利益準備金	
		その他利益剰余金	1,017,847
		繰越利益剰余金	1,017,847
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		株主資本合計	1,517,847
		其他有価証券評価差額金	9,040
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		評価・換算差額等合計	9,040
		新株予約権	
		純資産の部 合計	1,526,887
資 産 の 部 合 計	2,216,643	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,216,643

注記事項は「第13 保険金等の支払い能力の充実の状況に関する書面」の次に一括して記載しております。

損益計算書

平成 28 年度 [平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	1,742,582
保険料等収入	1,740,093
保険料	1,740,093
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	2,324
利息及び配当金等収入	2,324
その他運用収益	-
その他経常収益	164
経常費用	1,382,198
保険金等支払金	696,134
保険金等	693,116
解約返戻金等	3,017
契約者配当金	-
再保険料	-
責任準備金等繰入額	36,047
支払備金繰入額	16,288
責任準備金繰入額	19,759
資産運用費用	48
事業費	649,968
営業費及び一般管理費	630,520
税金	2,384
減価償却費	17,063
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益(又は経常損失)	360,384
特別利益	-
負ののれん発生益	-
特別損失	290
価格変動準備金繰入額	40
その他特別損失	250
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	360,093
法人税及び住民税	113,432
法人税等調整額	-
法人税等合計	113,432
当期純利益(又は当期純損失)	246,661

注記事項は「第13 保険金等の支払い能力の充実の状況に関する書面」の次に一括して記載しております。

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 計算書類の作成方法について
当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年度法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券はその他有価証券であり、金融商品会計基準(時価会計)を適用、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 : 定率法により、償却しております。
無形固定資産 : ソフトウェア(自社使用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
リース資産 : リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
- 5 退職給付引当金の計上方法
該当事項はありません。
- 6 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
- 7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
金融商品は日本国債のみ保有しております。時価で評価し、上記のとおり全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券評価差額金として9,040千円計上しています。
- 8 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
該当事項はありません。
- 9 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 10 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 18,641 千円
- 2 保険業法第113条に規定する繰延資産
該当事項はありません。

III 損益計算書に関する注記

- 1 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 964 千円
有価証券利息・配当金 665 千円
その他利息配当金 694 千円
- 2 正味収入保険料 1,737,075 千円
- 3 正味支払保険金 693,116 千円
- 4 再保険に関する諸数値
該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、直接法により作成しております。
- 2 現金及び現金同等物の範囲
貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 1,723,928 千円
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金 1,150,000 千円
キャッシュ・フロー計算書の現金 573,928 千円
および現金同等物期末残高

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数

発行済株式 普通株式

前事業年度末株式数	100,000 株
当事業年度増加株式数	-
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	100,000 株

2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月16日の定時株主総会において次の通り決議されました。

配当金の総額	30,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	300 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年7月1日

3 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月16日開催の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	30,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	300 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年7月3日

VI 関連当事者との取引に関する注記

注記の対象となる関連当事者との取引はありません。

VII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	15,268 円87銭
保険業法上の一株当たり純資産額	15,614 円50銭
一株当たり当期純利益金額	2,466 円61銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。